



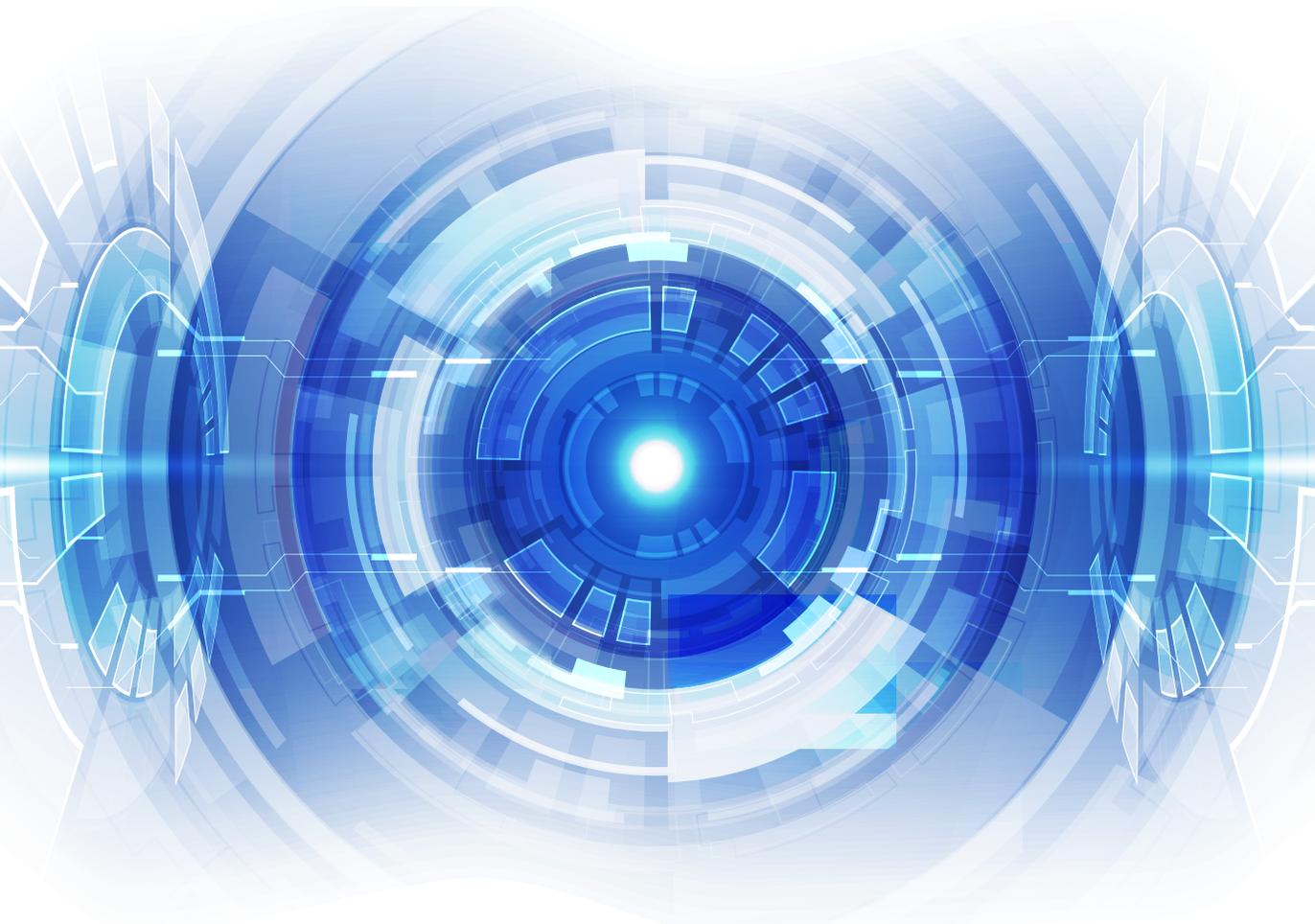
# INVESTORS REPORT

第73期  
報告書

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日 | 証券コード：6651

## CONNECT!

～電気と情報をつなぐ～



### CONTENTS

- 🎙️ トップインタビュー 01   📊 決算ハイライト 04   🏢 NITTO 事業の概況 05  
📄 特集：2023中期経営計画（2021～2023年度） 07  
📈 連結財務データ 11   🏢 会社情報 13   📈 株式情報 14



取締役会長 Chairman・CEO      取締役社長 COO

加藤 時夫

黒野 透

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご厚情を賜り、深く感謝申し上げます。

2020年度の市場環境は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が続く中、機械受注は持ち直しの動きがみられたものの、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数は軟調に推移し、今後の動向に注視が必要な事業環境となりました。

当社グループは、こうした状況を踏まえ、事業環境の悪化と営業活動の抑制による業績の落ち込みを想定していましたが、第5世代移動通信システム「5G」や「GIGAスクール構想」案件を獲得したことに加え、費用の減少が利益面に寄与したことなどから、期初予想を上回る結果となりました。これにより、最終年度を迎えた「2020中期経営計画」は、前期に引き続き業績目標を達成しました。

2021年度は、このたび策定した「長期経営構想」の第1ステップにあたる「2023中期経営計画」の初年度となります。本計画に基づき今後も持続的な成長を実現するため、着実に歩みを進めてまいります。

2021年6月

## 地球の未来に 「信頼と安心」を



2020年度を振り返り、  
営業状況をご説明願います。

2020年度はコロナ禍による事業への影響を見込み、業績の大幅な落ち込みを想定していましたが、結果として期初の予想数値を上回り、連結業績は減収・増益（経常・当期純利益）となりました。特に利益面は、経費等の抑制により上振れが生じました。また、為替換算の影響などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

国内事業においては、コロナ禍のマイナス影響を受けた一方、テレワーク需要の高まりなどにより関連商材の売上が堅調に推移したほか、オフィスレイアウト変更に伴うネットワーク工事などの売上が増加しました。海外事業においては、中国は比較的早期に回復したものの、シンガポールではロックダウンの影響により生産・販売活動が停滞、タイでは新設した配電盤工場の設備導入が遅れ、稼働開始が延期となるなど、全般的に厳しい状況となりました。



終了した「2020中期経営計画」について  
総括をお聞かせください。

2017年度から4年間にわたり推進した「2020中期経営計画」は、「コア事業競争力の追求」「グローバル化」「新規ビジネスの展開」を事業戦略テーマに掲げ、「売上高1,250億円」「営業利益100億円」の達成を目指しました。業績目標は2019年度および2020年度に達成しましたが、各事業戦略には課題が残っています。

「コア事業競争力の追求」では、対応型ビジネスと標準品ビジネスのバランスよい成長を目指しましたが、特需を受けて対応型ビジネスの売上が想定以

Toru Kurono  
**黒野 透**



## 届ける企業グループへ

上に伸びた一方、標準品ビジネスは目標を下回りました。しかし、社内の円滑な連携と柔軟な生産体制の確立により、特需案件の短期・大量納品をこなすことができたことは、著しい成果だと考えています。

「グローバル化」では、海外事業の売上が目標の70億円を超え、96億円に達しました。ただし、これは2019年にグループ化した北川工業の海外子会社の貢献が大きく、従来からの課題である既存の海外子会社の業績改善はまだ途上にあります。

「新規ビジネスの展開」では、EV用充電設備の開発やスタートアップ企業との協業などを進めましたが、目標の達成には至りませんでした。次期中期経営計画では、重点ターゲットを絞って引き続き将来の柱となる事業を育成していきます。

**Q3** 今回策定した「長期経営構想」および「2023中期経営計画」をご説明願います。

当社グループは、長期経営構想として「地球の未来に“信頼と安心”を届ける企業グループへ」をビジョンに掲げました。事業を通じて社会課題の解決を図る企業姿勢は、これまで経営理念に示してきましたが、本構想においてSDGsテーマに対応させることであらためて方向付けをしています。

今後は本構想のもと、グループ各社の個社ブランドの成長を目指しつつ、グループの総力を発揮することで事業領域・技術領域の拡大およびグローバル展開に取り組んでいきます。

その第1ステップとなるのが、2021年度から新たな3ヵ年計画として始動する「2023中期経営計画」です。

本計画では、既存事業の強化と収益性向上を図り、グループ内シナジーの創出に向けた体制構築や情報

インフラ整備など、「足場固め」を進めていきます。同時に、新市場への展開や新技術の獲得による事業領域の拡大に挑戦し、成長投資を積極的に実施する「攻めの経営」を遂行します。本計画期間は、グループとしての持続的成長を企図し、次の成長ステージに進むための準備に重点を置きつつ、チャレンジ志向の企業風土を醸成する3年間とする考えです。

財務目標は、2023年度の連結業績において「売上高1,500億円」「営業利益130億円」「ROE 7.0%以上」の達成を掲げました。売上面では特需案件の剥落や「5G」関連需要の一段落を見込み、利益面においては成長投資の増加などを踏まえた目標設定としています。

なお、当社グループは、2021年度より事業セグメントを「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」「電気・情報インフラ関連 流通事業」「電子部品関連 製造事業」の3区分に再編しました。

電気・情報インフラ関連領域では、引き続き「コア事業競争力の追求」「グローバル化」「新規ビジネスの展開」を事業戦略テーマに、標準品を中心とした製品・サービスの付加価値向上を図り、同時にスマート社会の実現に寄与する製品開発や流通機能の強化を進めていきます。特に新規ビジネスの展開では、「EVインフラ」「エネルギーマネジメント」「防災・減災」「働き方改革」の四つを重点ターゲットに定め、



具体的な成果の創出を目指す方針です。一方、電子部品関連領域では、既存技術の融合により市場を深耕しつつ、ソリューションの提供をグローバルに拡げていきます。



## Q4 計画初年度となる 2021年度の見通しはいかがですか？

2021年度の市場環境は、コロナ禍によるマイナス影響が前年度よりも小さくなると想定しています。工場・FA関連市場における分電盤やキャビネット、自動車関連市場や業務用エアコン市場における電子部品などの需要は回復していくと見込んでいます。しかし、情報通信関連市場では「GIGAスクール構想」にかかわる整備やテレワーク対応などの動きがピークアウトする見通しです。

以上を踏まえ、2021年度の連結業績は強弱ありつつも減収減益を予想しています。

「2023中期経営計画」では、3年間で設備導入・維持などに240億円、瀬戸新工場（2024年稼働予定）

の建設に250億円を投じる予定です。取り巻く環境は厳しいですが、成長投資の源泉となる営業キャッシュ・フローの確保に向けて各事業戦略に取り組んでいきます。



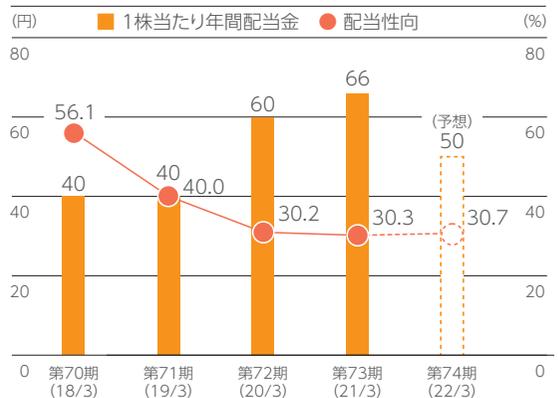
## Q5 株主の皆様への メッセージをお願いします。

今回の期末配当は、1株当たり46円とさせていただきました。これにより年間配当額は、中間配当の同20円と合わせて、同66円（前期比6円増配）となりました。今後も安定配当の維持を基本とし、連結配当性向30%を目標に、連結純資産配当率等も勘案した利益還元を継続していく方針です。

私たちは今、「働きがい改革」を掲げた社内プロジェクトを推進し、社員が働きやすく、仕事にやりがいを感じられる会社を実現すべく、職場環境の整備や仕組みづくりに取り組んでいます。その一環として社員アンケートを実施し、結果をフィードバックしていく形で、働きがいに関する経営陣の意識も高めています。こうした取り組みにより、会社の生産性向上と成長スピードの加速につなげ、さらなる企業価値の拡大を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 配当金の状況 1株当たり年間配当金・配当性向の推移





# THE 73RD POINT

第73期（2021年3月期）のポイント

連結業績は減収増益（経常・当期純利益）。親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高

POINT

1

コロナ禍のマイナス影響は想定以下、経費等の抑制が利益を押し上げ

POINT

2

5GやGIGAスクール構想などの特需案件が業績を牽引

POINT

3

当期の通期配当金は6円増配し66円（前期実績：60円）

### 売上高

137,902 百万円

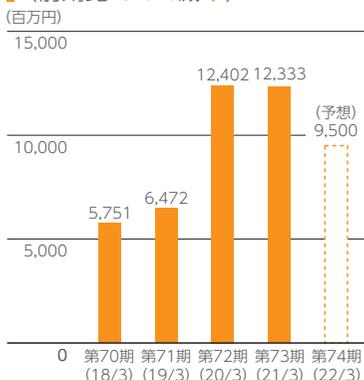
(前期比 1.1%減↓)



### 営業利益

12,333 百万円

(前期比 0.6%減↓)



### 経常利益

12,660 百万円

(前期比 5.2%増↑)



### 親会社株主に帰属する当期純利益

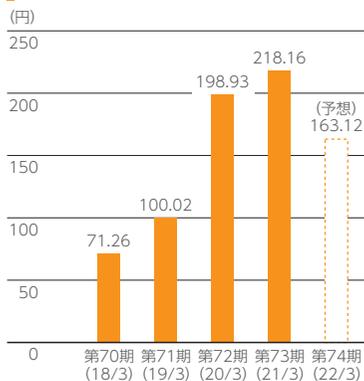
8,827 百万円

(前期比 9.7%増↑)

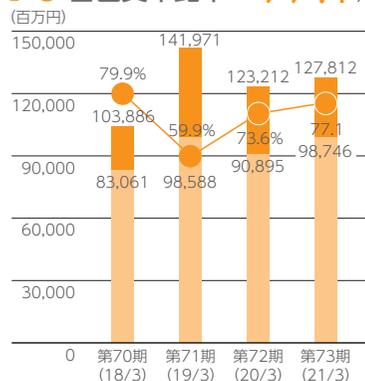


### 1株当たり当期純利益

218.16 円



■ 総資産 127,812 百万円  
■ 純資産 98,746 百万円  
● 自己資本比率 77.1%





# 事業の概況

SEGMENT INFORMATION



## 配電盤 関連製造事業

売上高

74,015 百万円 (前期比 11.7%減↓)

セグメント利益

9,432 百万円 (前期比 6.7%減↓)

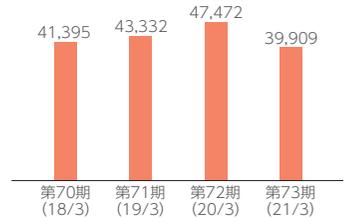
配電盤部門 売上高 39,909 百万円 (前期比 15.9%減↓) 売上高構成比 28.9%

主要製品 高圧受電設備、分電盤、ホーム分電盤、光接続箱等



配電盤部門につきましては、5G関連等の設備投資案件を獲得したものの、前期計上の学校空調に関連した製品の売上剥落やコロナ禍の影響による売上減少などにより、売上高は39,909百万円と前期比15.9%の減収となりました。

売上高 (百万円)



キャビネット部門 売上高 22,716 百万円 (前期比 7.6%減↓) 売上高構成比 16.5%

主要製品 金属製キャビネット、樹脂製ボックス、システムラック等



キャビネット部門につきましては、5G関連等の設備投資に伴いシステムラックの売上が増加したほか、GIGAスクール構想に関連した設備投資案件を獲得したことにより一部製品の売上が増加しました。しかし、コロナ禍の影響やFA関連市場の停滞によりボックス等の売上が減少した結果、売上高は22,716百万円と同7.6%の減収となりました。

売上高 (百万円)



遮断器・開閉器部門 売上高 5,521 百万円 (前期比 6.4%増↑) 売上高構成比 4.0%

主要製品 ブレーカ、開閉器等



遮断器・開閉器部門につきましては、自然災害に対する防災意識の高まりから商用電源と非常用電源を切り替える開閉器の売上が増加したほか、海外子会社であるELETTO (THAILAND) CO.,LTDの売上が増加した結果、売上高は5,521百万円と同6.4%の増収となりました。

売上高 (百万円)



パーツ・その他部門 売上高 5,867 百万円 (前期比 11.4%減↓) 売上高構成比 4.3%

主要製品 熱関連機器、パーツ、充電スタンド等



パーツ・その他部門につきましては、コロナ禍の影響やFA関連市場の停滞によるボックス等の売上減少に伴い、熱関連機器や盤用パーツの売上が減少した結果、売上高は5,867百万円と同11.4%の減収となりました。

売上高 (百万円)



以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は74,015百万円と前期比11.7%の減収、セグメント利益（営業利益）は9,432百万円と同6.7%の減益となりました。

36.2%

## 情報通信 関連流通事業

売上高

49,893百万円 (前期比 22.4%増↑)

セグメント利益

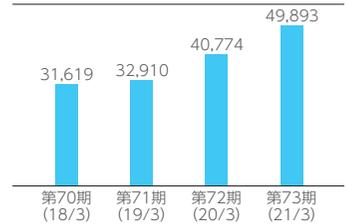
1,943百万円 (前期比 81.6%増↑)

主要製品 情報通信機器および部材の仕入、販売等



情報通信関連流通事業につきましては、5G関連やGIGAスクール構想案件の売上が好調に推移したほか、中・大型オフィス移転案件を獲得したことにより主力のネットワーク機器やその部材の売上が増加しました。加えて、テレワーク需要拡大によりヘッドセットやスピーカーフォンなどの売上が増加したことなどから、売上高は49,893百万円と前期比22.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,943百万円と同81.6%の増益となりました。

売上高 (百万円)



2.0%

## 工事・ サービス事業

売上高

2,799百万円 (前期比 1.0%減↓)

セグメント利益

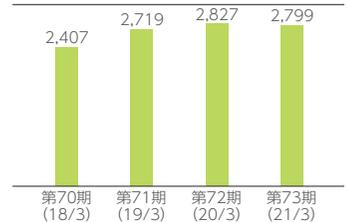
251百万円 (前期比 23.3%増↑)

主要製品 情報通信ネットワーク、電気設備の設置、保守等の工事業



工事・サービス事業につきましては、オフィスレイアウト変更やテレワーク対応、GIGAスクール構想関連などの特需案件を多く獲得しました。しかし、コロナ禍の影響により従来の工事案件等が減少した結果、売上高は2,799百万円と前期比1.0%の減収となりました。一方、外部委託費が縮小したことなどにより、セグメント利益（営業利益）は251百万円と同23.3%の増益となりました。

売上高 (百万円)



8.1%

## 電子部品 関連事業

売上高

11,194百万円 (前期比 6.4%減↓)

セグメント利益

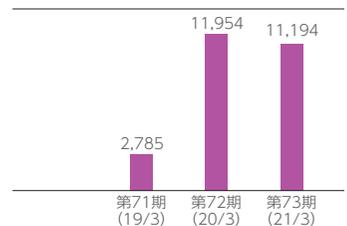
689百万円 (前期比 31.9%減↓)

主要製品 電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売



電子部品関連事業につきましては、コロナ禍の影響から欧州向けの人工呼吸器の需要が高まったことに伴い、関連するEMC対策製品の売上が増加しました。また、下半期においては国内外の自動車関連市場や業務用エアコンに関連した製品の需要が急速に回復しました。しかし、上半期における同市場の低迷などの影響が大きく、売上高は11,194百万円と前期比6.4%の減収、セグメント利益（営業利益）は689百万円と同31.9%の減益となりました。

売上高 (百万円)





# 特集：2023中期経営計画（2021～2023年度）

SPECIAL FEATURE

## 2023中期経営計画（2021～2023年度）について

気候・資源、社会構造、テクノロジーなど、現代を取り巻く環境が大きく変化していくなか、企業価値を高めるとともに持続可能な社会を次世代へつなぐため、“地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループへ”を長期ビジョンとして掲げました。「2023中期経営計画」は今後の成長に向けた土台を築くステージとなります。その内容についてご紹介します。

### ● 中期経営計画策定にあたっての外部環境変化



### 長期ビジョン

## 地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループへ

- 目指す姿**
- ▶ 持続可能な社会インフラの構築を支える
  - ▶ 安心・安全な未来づくりに努め、次世代へとつなぐ
  - ▶ 世の中に信頼される課題解決企業集団となる

### 持続可能な社会の実現に向けた目標 ～ 重要課題 ～

再生可能エネルギーの促進、車両電動化の支援を通じて、**脱炭素社会の構築に貢献する**



老朽化したインフラの更新、防災・減災に関わる製品・サービスを通じて、**強靱な社会の実現に貢献する**



ICTの更なる進展を支え、**ニューノーマル社会の構築に貢献する**



製品・サービスの提供を通じ環境負荷低減活動を推進し、**循環型社会の実現に貢献する**



顧客が抱える社会課題に寄り添い、解決サポートすることで世の中になくしてはならない存在となる



日東工業グループであることに誇りを持ち、自己の成長、働きがいを感じられるようになる

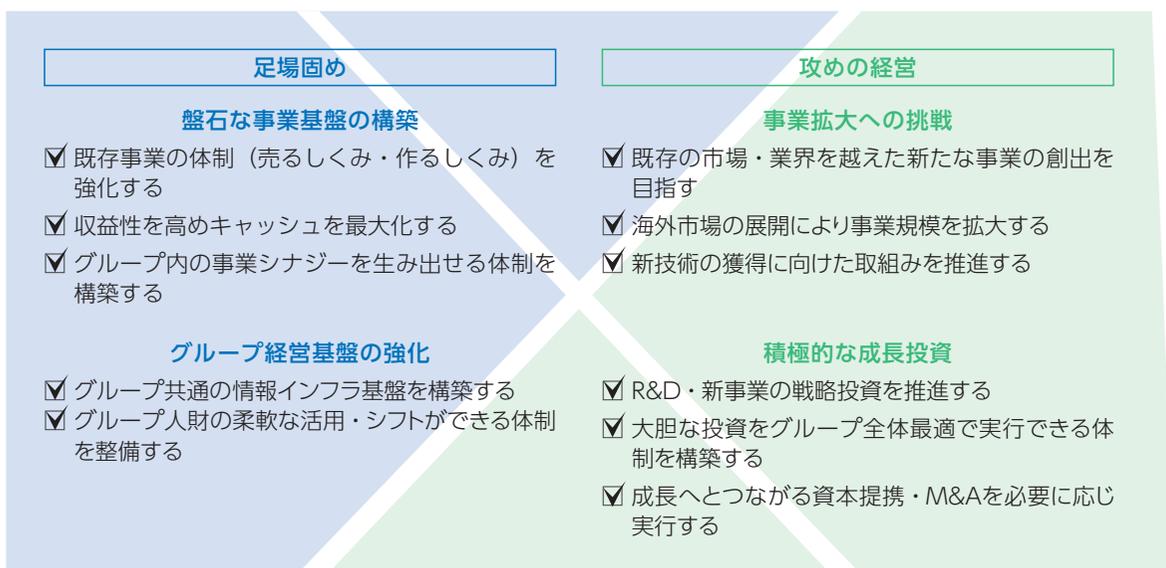


**経済的価値** と **社会的価値** を両立させ、**企業価値を高める**

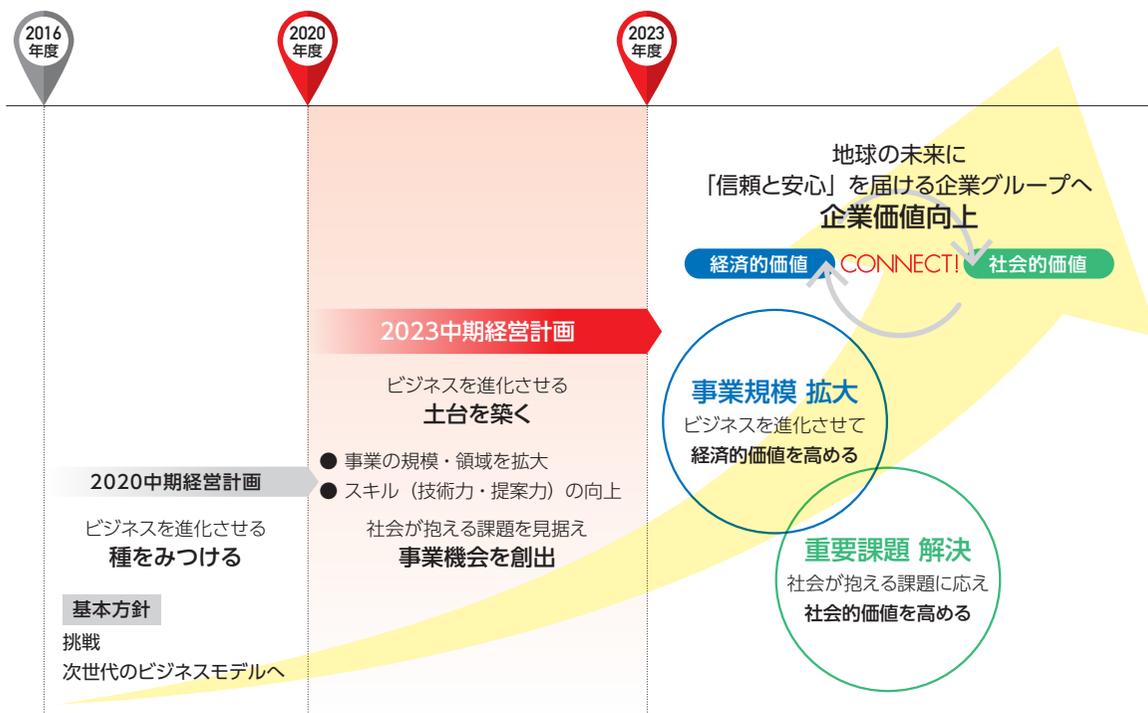
## 中期経営計画の基本方針

基本方針は“足場固めと攻めの経営”とし、既存事業の強化や技術の研鑽、グループ間連携の活性化を図るとともに、新たな事業の創出やグローバル展開、新技術の獲得にも積極的に挑戦します。

### 基本方針 足場固め と 攻めの経営



### ● 長期成長ストーリー





# 特集：2023中期経営計画（2021～2023年度）

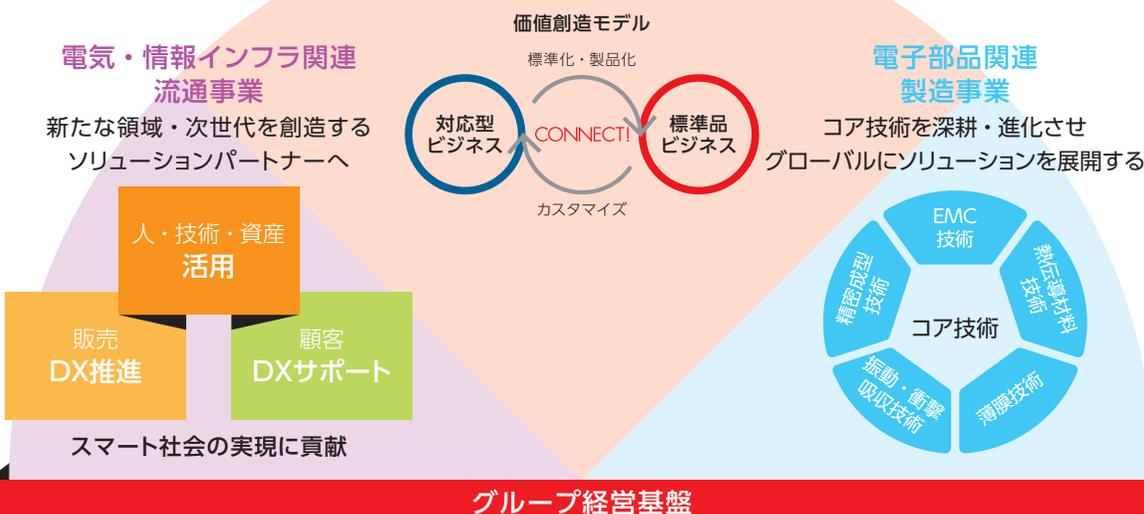
SPECIAL FEATURE

## 事業戦略について

中期経営計画の基本方針を踏まえ策定したセグメント別の事業戦略をご紹介します。

### 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

対応型ビジネスと標準品ビジネスの価値創造モデルの領域をグループで拡大させる



日東工業グループの事業を支える経営基盤を確立する

### 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

	2021年3月期	2024年3月期
売上高	768億円	855億円
営業利益	96億円	99億円

#### ● コア事業競争力の追求

- ▶ 盤関連製品の開発・供給・サービスを通じ、お客様に信頼される存在となり、業界の発展に貢献する
- ▶ 市場の変化とニーズを敏感に捉え、新製品と新たな価値を投入し続ける
- ▶ 超スマート社会（Society5.0）の実現に向け、強靱な情報通信インフラの構築に貢献する

#### ● グローバル化

海外拠点の強固な事業体制を構築し、優良な製品とサービスで社会インフラ構築に貢献する

#### ● 新規ビジネスの展開

持続可能な社会の実現に向け、新しい技術や視点の製品・サービスを提供し、事業領域を拡大する



EVインフラ



エネルギーマネジメント



防災・減災



働き方改革

## 電気・情報インフラ関連 流通事業

	2021年3月期	2024年3月期
売上高	498億円	515億円
営業利益	19億円	18億円

### ● 情報通信事業

情報通信関連商社のリーディングカンパニーとして、次世代ICTインフラ構築の中核を担うソリューションパートナーになる

### ● 新規事業

第二の事業の柱を担う、新たな付加価値提供型ビジネスを創造する

### ● 海外事業

日本で確立したビジネスモデルを構築し、成長戦略の一端を担う



法人／個人事業主様向け  
ECサイト「GOYOU」

## 電子部品関連 製造事業

	2021年3月期	2024年3月期
売上高	111億円	130億円
営業利益	6億円	13億円

### ● 国内事業

新たな成功モデルを創造し、海外の成長エンジンとする  
(既存技術の融合による既存市場の深耕、新市場獲得、新製品開発)

### ● 海外事業

国内の成功モデルを展開し、重点市場の売上を拡大する



EMCセンター

### ● 財務目標

	2021年3月期	2024年3月期
連結売上高	1,379億円	1,500億円
連結営業利益	123億円	130億円
ROE (自己資本当期純利益率)	9.3%	7.0%以上

- 2024年3月期までにコロナ禍前の水準まで業績を回復させることを目指す
- 新工場建設などの大型投資等による業績影響を勘案した上で、株主資本コストを上回るROE維持を目指す

### ● 財務計画・資本政策

既存事業で創出した営業キャッシュフローを設備投資やM&Aなどへ優先的に振り向けた上で、安定的な株主還元を実施する

#### 3ヵ年 資金配分計画 キャッシュアロケーション

原資	用途
営業キャッシュフロー 350億円	設備投資 など 240億円
有利子負債	新工場投資 250億円
手許資金	配当 60億円

#### 投資方針

- ✓ 営業キャッシュフローを源泉にし、投資を実行
- ✓ 成長のための優良な大型投資があれば、負債の活用も視野に入れながら積極的に実行する
- ✓ 設備などの維持・更新目的の投資は、減価償却の範囲内で実行する

#### 株主還元方針

配当性向 30%	業績の変動時にも安定した配当を旨とし、DOE(連結純資産配当率)なども勘案する	
	2020年度	2021~2023年度
1株当たり配当額	66円	40~66円

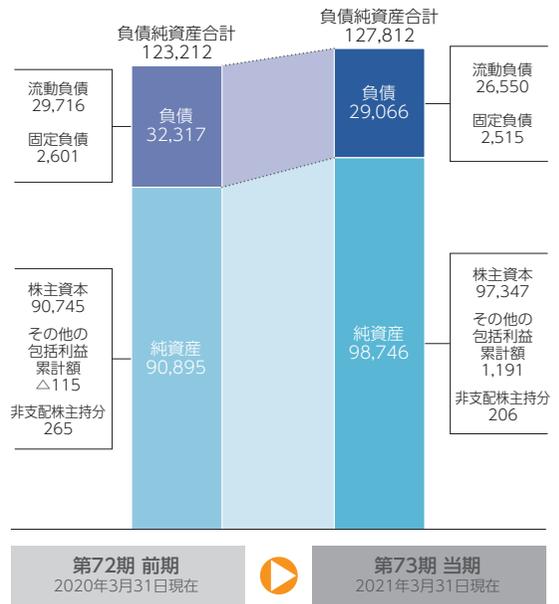
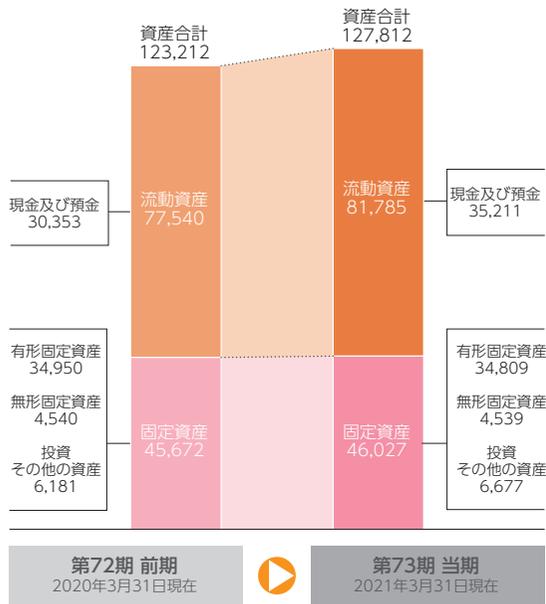


# 連結財務データ

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

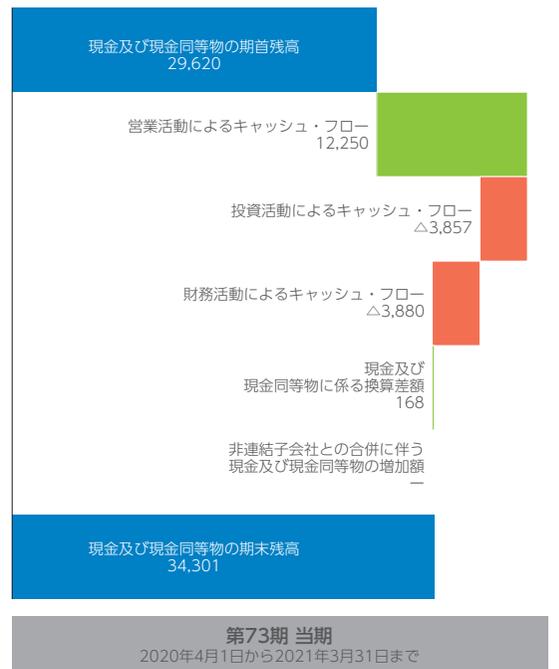
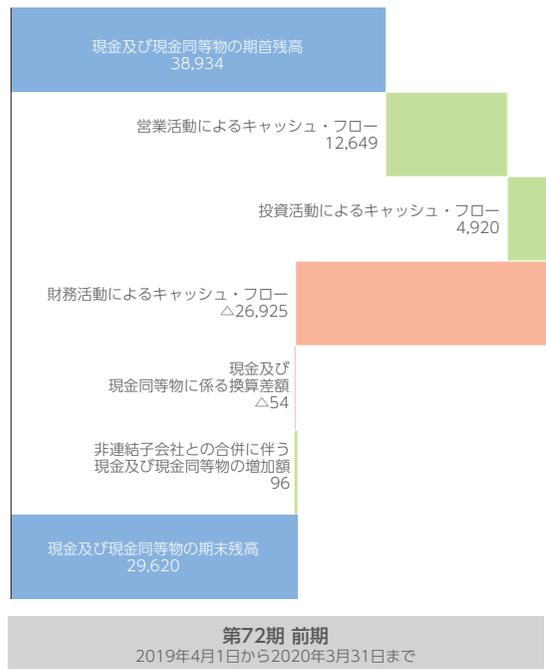
## 連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



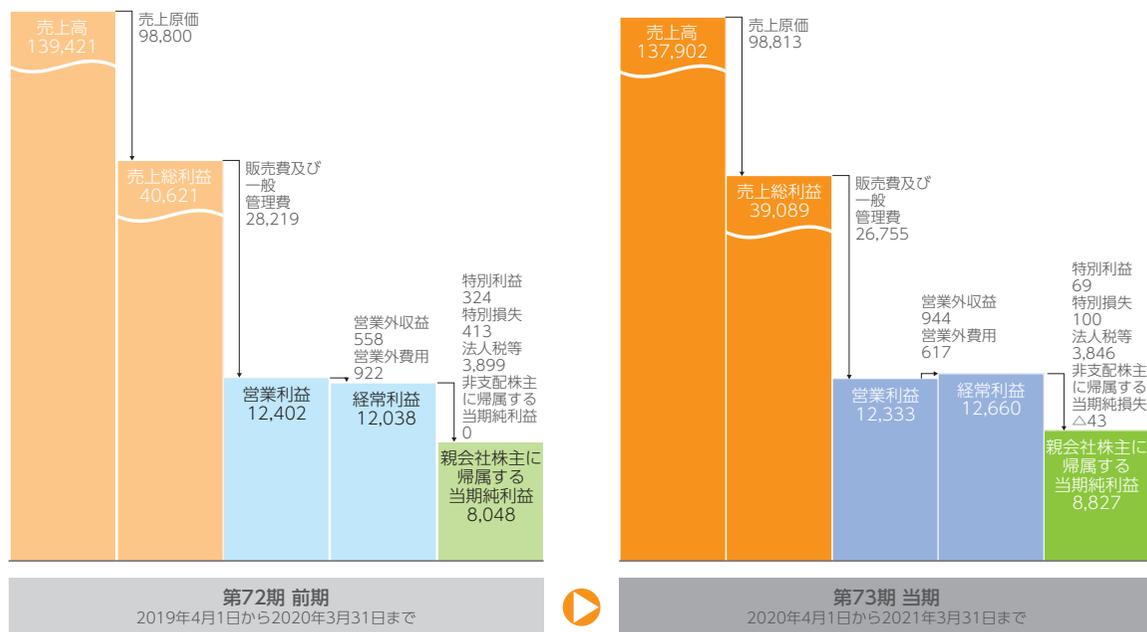
## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



## 連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、81,785百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加4,858百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、46,027百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産の増加1,399百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、127,812百万円となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.7%減少し、26,550百万円となりました。これは主に短期借入金の減少1,605百万円や未払法人税等の減少1,185百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、2,515百万円となりました。これは主に長期未払金の減少53百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、29,066百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は、剰余金の配当2,229百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上8,827百万円などにより、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、98,746百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは12,250百万円（前連結会計年度12,649百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益12,629百万円の計上に対し、減価償却費の計上3,857百万円やのれん償却額の計上859百万円などによる資金の増加があった一方で、法人税等の支払額5,050百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,857百万円（前連結会計年度4,920百万円）となりました。これは定期預金の払戻による収入837百万円などによる資金の増加があった一方で、固定資産の取得による支出4,939百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△3,880百万円（前連結会計年度△26,925百万円）となりました。これは、短期借入金の純減少額1,597百万円や配当金の支払額2,227百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

より詳しい決算情報などは当社IRサイトをご覧ください。 <https://www.nito.co.jp/IR/> または

日東工業

検索



## 会社概要

商号	日東工業株式会社
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION
本社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	1948 (昭和23) 年11月24日
資本金	6,578,630,200円
事業内容	電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
工場	名古屋、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、栃木野木
主要な営業所	東京、横浜、さいたま、つくば、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡等
従業員数	連結4,062名、単体1,960名

## 役員 (2021年6月29日現在)

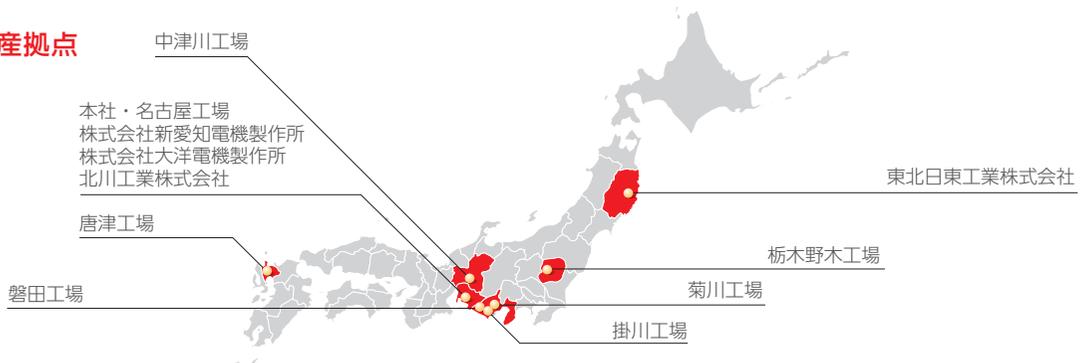
取締役会長 (代表取締役)	Chairman・CEO	加藤 時夫
取締役社長 (代表取締役)	COO	黒野 透 (経営企画統括部・広報室担当)
専務取締役		落合 基男 (事業企画統括部・生産本部・海外本部・ 施設環境室担当、事業企画統括部長委嘱)
取締役		里 康一郎 (営業本部担当、営業本部長委嘱)
取締役		手嶋 晶隆 (品質統括部・経営管理本部・内部統制室担当、 経営管理本部長委嘱)
取締役		箕浦 浩 (開発本部担当、開発本部長委嘱)
監査等委員 である取締役		末廣 和史
監査等委員 である取締役		二宮 徳根 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		岩佐 英史 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		中川 深雪 (社外取締役)
監査等委員 である取締役		浅野 幹雄 (社外取締役)

## 主要連結子会社

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
株式会社新愛知電機製作所	240	100.0	電気用諸機械器具の設計、製造、販売、修理等
東北日東工業株式会社	50	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造
株式会社大洋電機製作所	50	100.0	産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製造、販売
株式会社ECADソリューションズ	10	100.0	電気設計、ハーネス設計専用CADシステムの開発、販売
サンテレホン株式会社	490	100.0	情報通信機器の仕入、販売
南海電設株式会社	100	100.0	情報通信ネットワーク、電気設備の工事等
北川工業株式会社	490	100.0	電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリング コンポーネント等の製造、販売
日東工業(中国)有限公司	255 百万人民元	100.0	キャビネット、パーツ類等の製造、販売
Gathergates Group Pte Ltd	17 百万シンガポールドル	100.0	分配電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売
Gathergates Switchgear Pte Ltd	13 百万シンガポールドル	※ 100.0	分配電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売
Gathergates Switchgear (M) Sdn Bhd	24 百万マレーシア リンギット	※ 100.0	分配電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売
ELETTO(THAILAND)CO.,LTD	400 百万バーツ	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造、販売
NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD	150 百万バーツ	49.0	当社製品の輸入販売および現地生産品販売、日本・海外企業製品の仕入、販売
SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION	77,000 百万スタムドン	※ 99.9	オフィス・セキュリティ機器の仕入、販売
KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD	110 百万バーツ	※ 100.0	電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリング コンポーネント等の製造、販売

(注) ※印は、間接所有の株式を含みます。

## 生産拠点





## 株式・株主の状況

発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数	43,000,000株 (自己株式 2,468,669株を含む)
株主数	5,155名

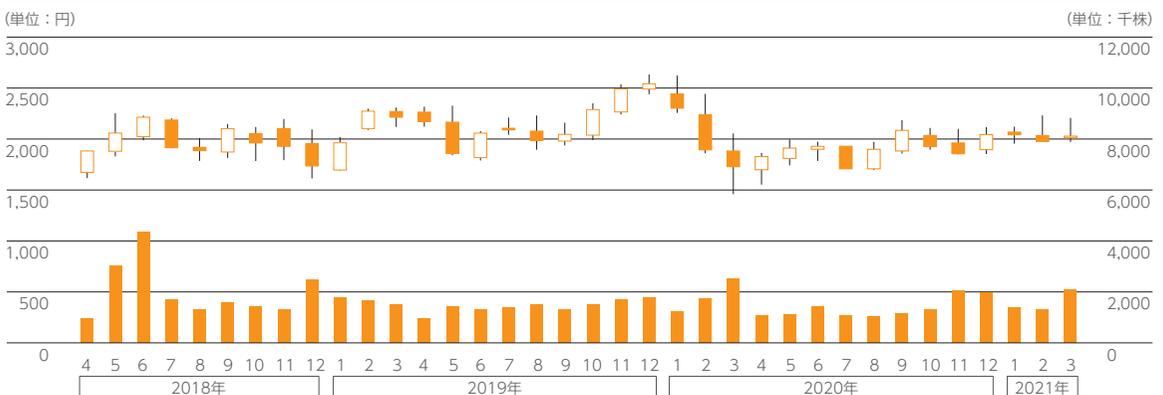
(注) 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入し、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) (以下「信託E口」といいます。) が当社株式68千株を取得しています。なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。

## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
名東興産株式会社	6,918	17.1
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,438	6.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,256	5.6
日東工業取引先持株会	2,082	5.1
明治安田生命保険相互会社	1,586	3.9
有限会社伸和興産	1,050	2.6
株式会社みずほ銀行	1,000	2.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	900	2.2
日東工業社員持株会	881	2.2
みずほ信託銀行株式会社	842	2.1

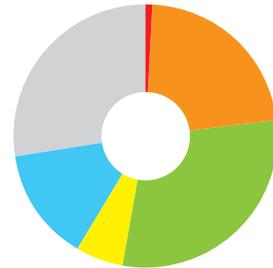
(注) 1. 当社は自己株式2,468千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。  
2. 持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しています。

## 株価・出来高推移



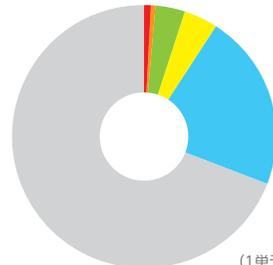
## 株式の分布の状況

### 所有者別株式分布状況



証券会社	369千株	0.9%
個人・その他	9,583千株	22.3%
金融機関	12,831千株	29.8%
自己株式	2,468千株	5.7%
外国人	6,036千株	14.0%
その他国内法人	11,709千株	27.2%

### 所有単元数別株主分布状況



1,000単元以上所有者	1.1%
500~999単元所有者	0.4%
100~499単元所有者	3.6%
50~99単元所有者	4.2%
10~49単元所有者	21.7%
0~9単元所有者	68.9%

(1単元: 100株)

(注) 四捨五入の関係上100%とならない場合があります。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス <a href="https://www.nito.co.jp/IR/">https://www.nito.co.jp/IR/</a>
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)
単元株式数	100株

## ■ ホームページのご案内



<https://www.nito.co.jp/>

日東工業

検索

## ■ IRメール配信サービスのご案内

最新の決算情報や各種開示情報をタイムリーにお届けいたします。当社ホームページまたは右のQRコードから無料で登録いただけますのでぜひご利用ください。



## ● 株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・休日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券株式会社 本店、全国各支店 プラネットプース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金の支払	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。



〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地  
電話 0561-62-3111 FAX 0561-62-1300



この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。